

## 2016 年度決算 会社説明会:主な質疑応答

Q: これまでの構造改革の取り組みの評価と今後加速すべき分野について教えて欲しい

A: 構造改革やガバナンスの取り組みは〈みずほ〉が先行してきたと考えているが、  
今後は「実績を出していく」ことに尽きると考えている。

そういう意味で、政策保有株式の削減については、お約束を守るという強い意志の下、  
他社比圧倒的に早いスピードで進めており、ここは引き続き不退転の決意で進めていく。

また、本決算でのみずほの最大の課題は経費であり、経費構造については、旧弊を打破し、  
経費削減への取り組みを加速することで結果を出していくことが重要と捉えている。

昨年度から取り組んでいるオペレーショナルエクセレンスにより、既に 700 億円レベルまでは  
削減可能だが、それに加え、本日ご説明した構造改革タスクフォースを立ち上げ、  
新たに抜本的な構造改革を進めていく。

Q: 中計最終年度(2018 年度)の親会社株主純利益 6,000 億円台前半をどの様に達成するのか

A: 親会社株主純利益の計画達成に向けて、(18 年度迄に 15 年度からの累計で 5,500 億円  
削減することをお約束している)政策保有株式の売却益も加味しているが、みずほ証券が  
収益のベースとして立ち上がっていることやグループ全体の伸び、構造改革の推進を  
踏まえると達成は可能と考えている。

また、市場部門の収益はボラティリティが高いという話もあるが、カンパニー制の下、  
グローバルマーケットカンパニーではセールス&トレーディングへ相当シフトしてきており、  
収益を伸ばしている。セールス&トレーディングは対顧客収益と言っても良い位堅確性の高い収益。  
6,000 億円台前半はチャレンジングな数字ではあるが、そうした取り組みも進めることで、  
達成を目指していく。

Q: 2017 年度の株主還元についてはどのような議論を行ってきたのか

A: 2017 年度の配当予想である 1 株当たり 7 円 50 銭については、色々な議論があった。

配当方針の「連結配当性向 30%程度を一つの目安とした上で安定的な配当を実施」に対して、  
配当性向は 34.6%となっている。環境が厳しくなる中、配当の実額維持という、  
投資家の皆さまにどのように安定的な配当をお約束できるかというところに、  
数年前に比べると重心が移ってきていると考えている。

以 上